

2010

ASHIKAGA HOLDINGS DISCLOSURE ASHIKAGA BANK

足利ホールディングス 足利銀行 中間期ミニディスクロージャー誌 2010年（22年9月期）



皆さまには、平素より弊社ならびに足利銀行をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

当中間期の経済環境は、輸出や生産が増加し、設備投資や個人消費に持ち直しの動きが見られたものの、改善の動きが弱まりつつあるほか、雇用・所得環境は依然厳しい状況が続きました。このような環境のもと、弊社グループは、地域金融の円滑化やお客さまのニーズに応じた金融サービスの提供に取組み、地域経済発展への貢献や企業価値の向上につとめてまいりました。

足利銀行においては、住宅ローンとともに地域の中小企業を中心とした事業性融資の増強に取組み、貸出金残高は前年同期末比49億円増加し3兆3,562億円（銀行単体）となりましたほか、要管理先以上の法人融資先数が20,237先に増加いたしました。

預金・預り資産についても、各種キャンペーンの実施や商品の拡充などにより、預金等残高（譲渡性預金を含む）が、前年同期末比1,858億円増加（年増率4.3%）し4兆4,824億円となりましたほか、個人の預金と預り資産の合計残高についても3兆7,490億円（年増率2.7%）に増加いたしました。

こうした取組みに加え、債券売却益の計上、与信関係費用の改善などから、当中間期の弊社連結ベースの中間純利益は122億円、年度計画対比での進捗率は67.0%となりました。

しかしながら、一昨年からのリーマン・ショック以降の経済環境の変化や株式市況の低迷、新たな自己資本規制導入の検討など、銀行を取巻く環境は厳しさを増しております。こうした環境変化を総合的に勘案いたしました結果、事業計画に掲げたとおり早期の株式上場を目指すという方針に変更はありませんが、当初目処としていた22年3月期基準ではなく、今後の市況や業績の状況等を見極めながら、23年度以降のできるだけ早い時期の上場を目指すことといたしました。今後とも、地域金融機関としてより一層健全かつ透明性の高い経営を確保し、引き続き上場に向けた準備を進めてまいります。

皆さまにおかれましては、引き続き変わらぬご支援とご愛顧をたまわりますようお願い申し上げます。

平成22年12月

株式会社足利ホールディングス 代表執行役社長
株式会社足利銀行 代表執行役頭取

藤澤 智

プロフィール

足利ホールディングス

- 商号 株式会社足利ホールディングス
- 代表者 代表執行役社長 藤澤 智
- 設立年月日 平成20年4月1日
- 資本金 1,050億1,000万円
- 本社所在地 栃木県宇都宮市桜4丁目1番25号（足利銀行本店内）
- 事業内容 銀行、その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理、およびそれに付帯する業務

足利銀行

- 商号 株式会社足利銀行
- 代表者 代表執行役頭取 藤澤 智
- 創業 明治28年10月1日
- 資本金 1,350億円
- 本店 栃木県宇都宮市桜4丁目1番25号
- 職員数 2,763名

※足利銀行は、足利ホールディングスの100%子会社です。

（平成22年9月30日現在）



企業理念

「企業理念」は、足利ホールディングスおよび足利銀行のすべての行動の原点となる考え方を示したもので、「存在意義」「経営姿勢」「行動規準」から構成されています。

わたくしたちは、この企業理念のもとで地域の総合金融機関として、地域社会とお客さまの信頼と期待にお応えできるようにつとめております。

●存在意義

「豊かさの創造に寄与する」

足利銀行は、地域の総合金融機関として、地域社会のすべての人々の豊かさの創造に寄与しつづけます。

●経営姿勢

「地域と共に生きる」

足利銀行は、お客様本位の精神のもとに、地域と共に生きる開かれた銀行として積極的に健全な経営をすすめます。

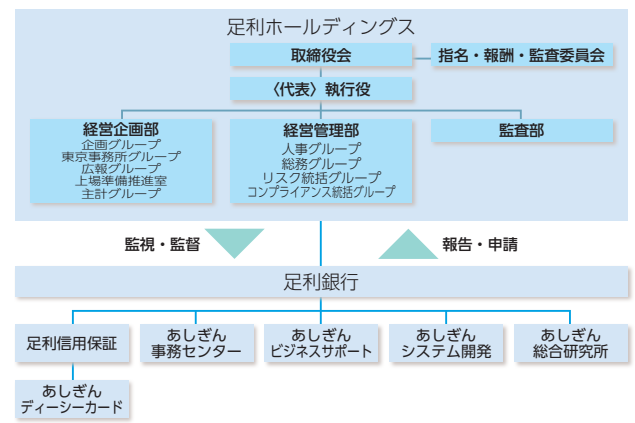
●行動規準

「誇りと喜びをもって行動する」

わたくしたちは、自らの使命・役割をよく理解し、たえず自分を磨き、高め、誇りと喜びのある行動によって、人々の期待と信頼に応えます。

経営体制

企画機能を統括する経営企画部門、管理機能を統括する経営管理部門、内部監査を統括する監査部門を設置し、足利銀行の関連部門と密接に連携しながら経営の適正な管理・モニタリングを行っております。



中期経営計画

新あしぎん創造プロジェクト

地域とともに新たな成長のステージへ

計画期間：平成21年4月～平成25年3月

足利ホールディングスおよび足利銀行は、中期経営計画で示した施策の着実な実行をとおして、お客さま、株主、地域社会、従業員等すべてのステークホルダーからの高い信頼を獲得しつづけ、持続的な企業価値の向上につとめてまいります。

【目指すべき銀行像】

- ◆お客さまに信頼され、頼りにされる銀行
- ◆持続的な地域経済の発展に貢献する銀行
- ◆強靱な経営体質をもった銀行

地域に密着した総合金融サービス業の実現を目指す

【中期経営計画の基本的考え方】

栃木県において当行の
マザーマーケットとしての基盤構築

- ◆地域銀行として関わるあらゆる分野で磐石な基盤を構築
- ◆預金、貸出等のシェアを高め、安定した収益を確保

当行と縁のある外周部を重点地域として
貸出を主力に取引基盤を回復

- ◆顧客認知度（一定のシェア・店舗の歴史等）という強みを活かし、人員・店舗ネットワークを増強



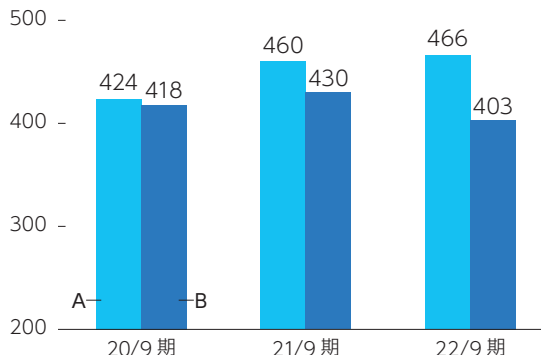
主要な計数指標 (足利銀行単体)

主な計数の推移

業務粗利益

(億円)

A 業務粗利益 B コア業務粗利益

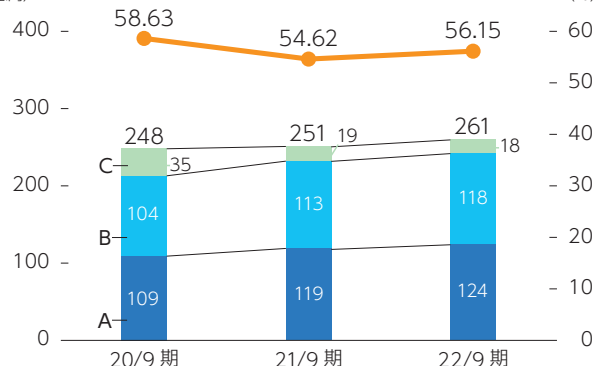


業務粗利益は、国債等債券損益の計上等により前年同期比+5億円の466億円となり、コア業務粗利益は、資金利益の減少等により同比△26億円の403億円となりました。

経費・OHR

(億円)

A 人件費 B 物件費 C 税金 OHR (%)

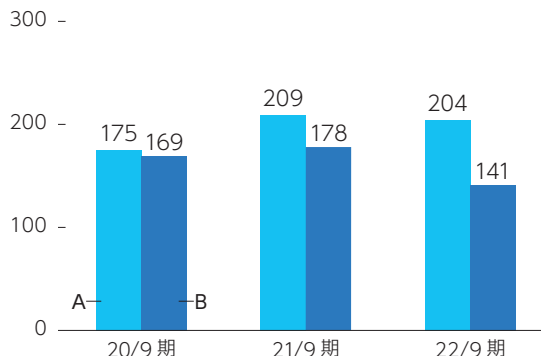


経費は、次期システム移行関連費用が増加したことなどを主因として、前年同期比+10億円の261億円となり、それに伴い経費率（OHR）も1.53ポイント上昇して56.15%となりました。

実質業務純益・コア業務純益

(億円)

A 実質業務純益 B コア業務純益

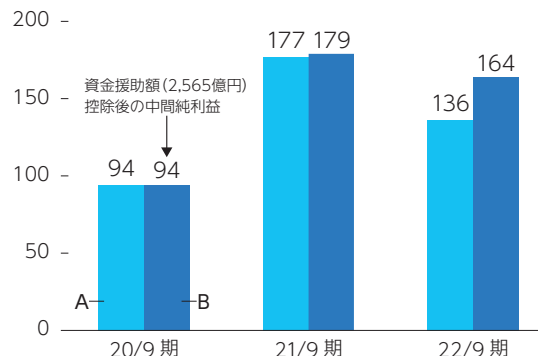


本業の収益力を示す実質業務純益は、前年同期とほぼ同水準の204億円となりましたが、国債等債券損益を控除した後のコア業務純益は、前年同期比△37億円の141億円となりました。

経常利益・中間純利益

(億円)

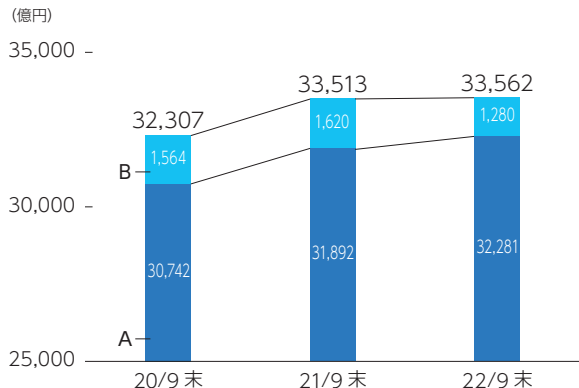
A 経常利益 B 中間純利益



経常利益は前年同期比△40億円の136億円となりましたが、貸倒引当金戻入益など特別利益28億円を計上したことから、中間純利益は同比△14億円の164億円となりました。

貸出金残高

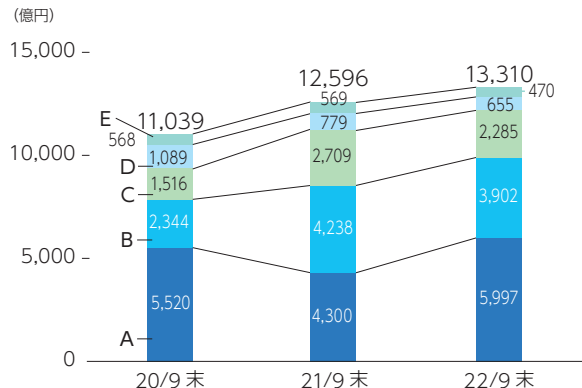
A 正常債権 B リスク管理債権



貸出金は、21/9末比+49億円（年増率0.1%）の3兆3,562億円になりました。このうち、リスク管理債権は同比△339億円の1,280億円、正常債権は同比+389億円の3兆2,281億円となりました。

有価証券残高

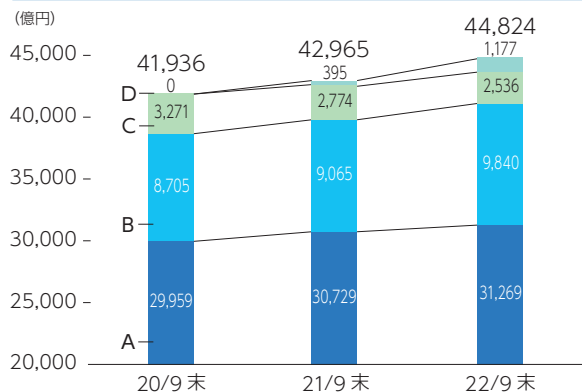
A 国債 B 地方債 C 社債 D 株式 E その他の証券



有価証券残高は、政策投資株式の売却を進める一方、金利動向を踏まえた債券売却や国債を中心とした残高の積上げにより、21/9末比+713億円の1兆3,310億円となりました。

預金等残高

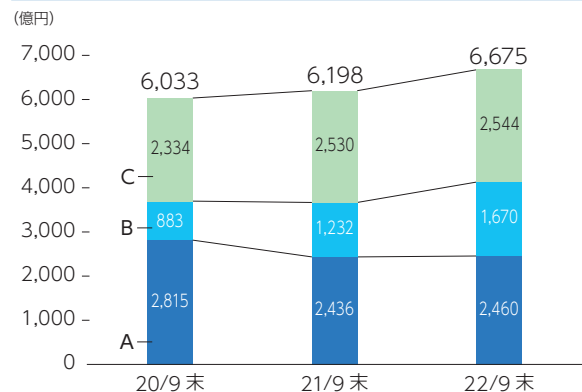
A 個人 B 法人 C 公金+金融 D 譲渡性預金



個人預金と法人預金が堅調に増加したほか、譲渡性預金も増加し、預金等残高（預金+譲渡性預金）は、21/9末比+1,858億円の4兆4,824億円（年増率4.3%）となりました。

預り資産残高

A 投資信託 B 生命保険 C 公共債



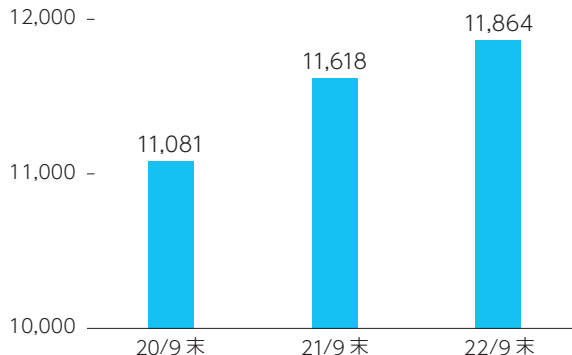
投資信託残高は、株価の低迷等による基準価格の下落により横ばいの状況ですが、保険の販売が増加し、預り資産残高全体では、21/9末比+476億円の6,675億円（年増率7.6%）となりました。



主な計数の推移

住宅ローン残高

(億円)

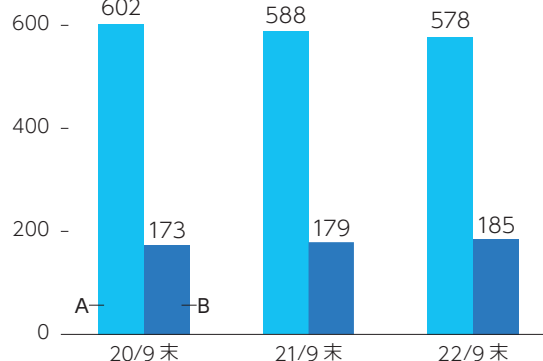


金利上乘せのない8つの疾病保障付住宅ローンの取扱いに加えて、お借換えニーズへの対応も積極的に行い、21/9末比+246億円の1兆1,864億円に増加いたしました。

給与振込・年金受取口座数

(千件)

A 給与振込 B 年金受取



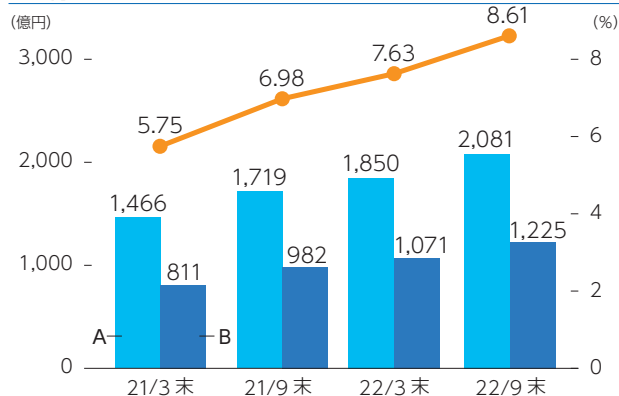
多くのお客さまに家計のメイン口座としてご利用いただいております。

自己資本比率の推移

足利ホールディングス連結

(億円)

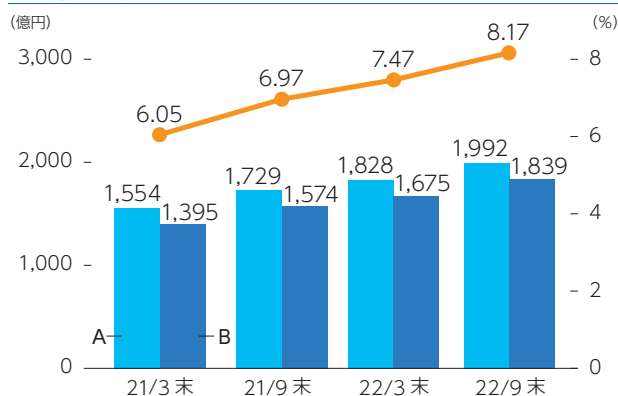
A 自己資本額 B Tier1 ● 自己資本比率 (%)



足利銀行単体

(億円)

A 自己資本額 B Tier1 ● 自己資本比率 (%)



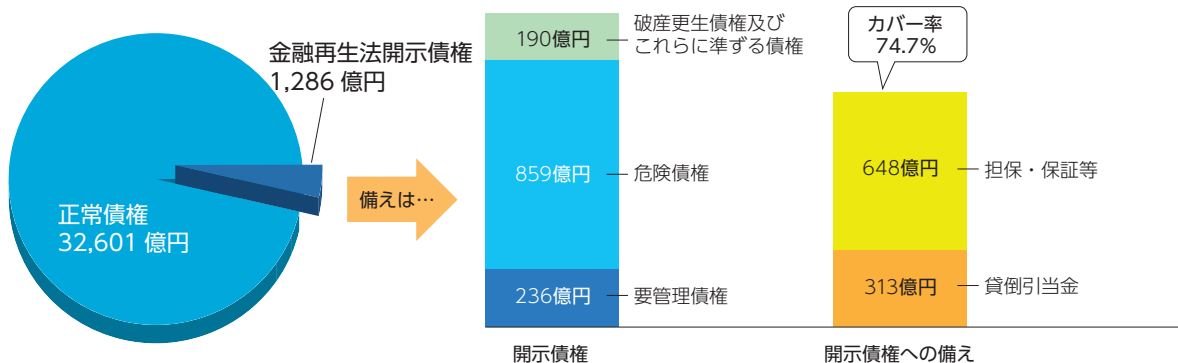
自己資本比率は、中間純利益の着実な積み上げ等により、足利ホールディングス連結8.61% (22/3末比+0.98%)、足利銀行単体8.17% (同比+0.70%) に上昇し、いずれも8%の水準を上回りました。



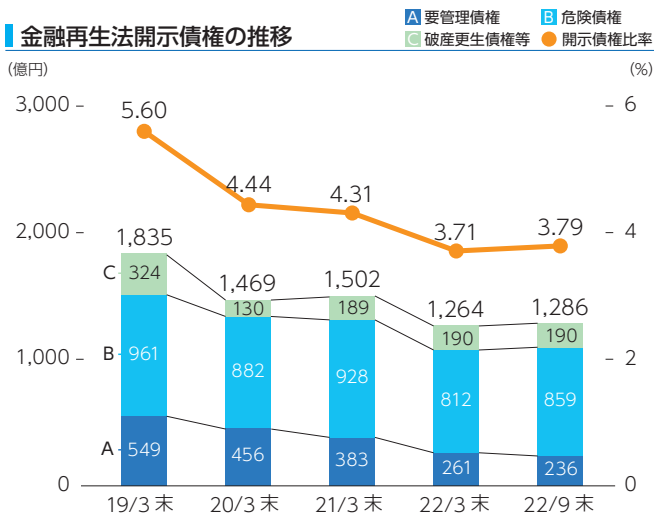
金融再生法に基づく開示債権の状況

金融再生法に基づく開示債権の状況

22年9月末金融再生法開示債権



金融再生法開示債権の推移



お取引先の経営改善支援に継続的に取組んでおりますが、景気の低迷がお取引先の業績にも影響し、業況悪化に伴う債務者区分のランクダウンが増加したこと等から、22年9月末の不良債権残高（金融再生法開示債権）は、1,286億円（22/3末比+21億円）、不良債権比率は3.79%（同比+0.08%）となりました。なお、金融再生法開示債権に対する保全率は、74.7%となりました。



資産運用相談窓口

● スマイルデスク

お客さまの資産運用ニーズにお応えするため、金融商品販売店舗に相談ブースを設置し、専門のスタッフが資産づくりのアドバイスを行っております。そのブースを「スマイルデスク」、専門のスタッフを「CA（カスタマーアドバイザー）」の愛称で呼んでおります。お客さまを笑顔でお迎えし、資産運用等の幅広い相談に、親切・丁寧に応対するという思いから“スマイルデスク”と名付けました。



ローン専用相談窓口

● ローンセンター

お客さまにいつでも安心して気軽にご来店いただき、ゆっくりとご相談いただけるように、22か所のローンセンターを設置しております。ローンセンターでは、住宅ローンをはじめ、マイカーローン、教育ローンなど、お客さまの暮らしのお役に立つ商品を取り扱っており、ローン専門のスタッフが各種ローン商品の説明を行い、資金計画・返済計画等のご相談をお受けしております。

お客さまの利便性向上への取組み

● インターネットバンキング・モバイルバンキング

パソコンや携帯電話でお取引内容の照会、お振込・お振替、定期預金・投資信託のお取引、税金・各種料金の払込み等を24時間ご利用いただける「インターネットバンキング・モバイルバンキング」サービスを取り扱っております。

● セブン銀行ATM・イーネットATM

セブン銀行ATM・イーネットATMと提携しており、22年9月末現在でセブン銀行ATM13,683か所（内栃木県内367か所）、イーネットATM10,761か所（内栃木県内175か所）で、ご利用いただくことができます。21年2月からより便利にご利用いただくために、平日の日中時間帯（8時45分～18時）のセブン銀行ATM・イーネットATMのご利用手数料を無料化いたしました。





● ソリューションビジネス

お客さまの金融ニーズに「積極的かつスピーディ」にお応えするとともに、非金融サービスである営業情報やコンサルティング等のサービスを提供し、お客さまの営業活動をサポートしております。

・ 営業情報の提供

行内に「オーガニック（有機的に結合した）情報営業体制」を展開し、お客さまの事業にとって有益な営業情報をタイムリーに提供しております。北関東エリアを中心とした営業ネットワークを最大限に活用し、お客さまのニーズにお応えするとともに、お客さま自身で経営情報の取得や営業情報の発信を行うことができる会員制ビジネスサイト「あしぎんinformationBOX」による情報提供も行ってまいります。

- ・ 事業継承支援
- ・ M&A業務
- ・ 確定拠出年金業務
- ・ シンジケートローン組成業務
- ・ 社債発行支援 他



● 海外支援と国際業務

本部の専門スタッフが貿易や海外直接投資に関するご相談を随時お受けするほか、各種セミナーの開催による海外最新情報の提供や外部専門機関との連携による個別支援等により、地元企業の皆さまの国際化をサポートする体制を整えております。

● EB・インターネットサービス

インターネット、パソコン、FAX等によりお振込手続き、お取引口座の入金・残高照会がご利用いただけるサービスです。

代金回収やコンビニ収納サービスなど多彩なサービスのラインナップにより、経理事務の合理化・効率化のサポートを行っております。

● あしぎんビジネスセンター

各営業店との連携をはかりながら、中小企業や個人事業主のお客さまへニーズに合わせた商品をご案内するとともに、ご融資をはじめとする事業に関するさまざまなご相談を電話やFAXでお受けしております。





● 平成22年上期（4月～9月）における地域密着型金融の取組実績

① ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化

ア. 創業・新事業支援

- ・ 創業・新事業支援に関する融資実行 58件 340百万円

イ. 経営改善支援・事業再生

- ・ 経営改善計画の策定完了 147先
- ・ 中小企業再生支援協議会の活用 22先
- ・ 企業再生支援機構の活用 1先

ウ. 事業承継

- ・ 後継者への自社株式移転等の事業承継に関する相談対応 55件
- ・ M&Aに関する相談対応 18件
- ・ 後継者育成をサポートするセミナーとして「第12回ニューリーダー養成道場」（主催：株式会社あしぎん総合研究所）を開催

② 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底

- ・ 当行がアレンジャー兼エージェントを務めるシンジケートローン 2件 総額670億円
- ・ 私募債引受 5件 4億円
- ・ 流動資産担保融資実行 1件 14百万円

③ 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

ア. 地域における営業支援情報の提供

（ア）情報営業の展開

- ・ 22年11月、当行を含む地方銀行32行合同により、“食”の展示商談会である「地方銀行 フードセレクション2010」を開催（当行出展企業17社）。
- ・ 23年1月、食と農に関するビジネスマッチング支援の取組みとして、「とちぎ食の展示・商談会 2011」を栃木県との共同により開催予定。

（イ）シンクタンク（株式会社あしぎん総合研究所）による情報機能

- ・ 経済動向等の調査結果公表 11回
- ・ 観光に関する市場調査
- ・ 「とちぎテレビ」の地元情報番組への出演
- ・ 外部講師を招いた実務セミナーの開催

（ウ）セミナーの開催

- ・ 「退職金制度・企業年金セミナー」の開催
- ・ 「中国ビジネスセミナー」の開催



とちぎテレビ「イブニング6」



退職金制度・企業年金セミナー



地域密着型金融の推進／中小企業金融円滑化法施行への対応

イ. 産学官の連携に向けた活動

宇都宮大学地域共生研究開発センターのコーディネータに任命された当行行員（現在7名）が、取引先企業における技術開発などのニーズと同大学の研究（シーズ）をつなぐ情報交換や案件の紹介に取り組んでおります。

- ・案件紹介 10件
- ・「宇都宮大学企業交流会」に参加し、ビジネスマッチング等の相談対応を行いました。

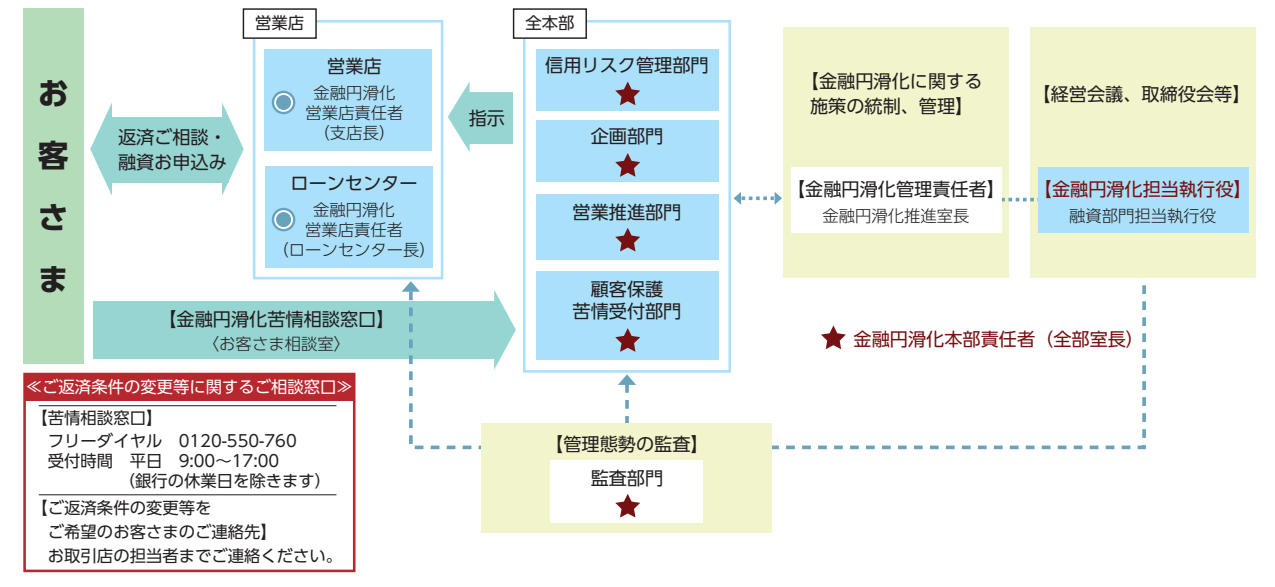
中小企業金融円滑化法施行への対応

足利銀行は、21年12月4日の中小企業金融円滑化法の施行にともない、お客さまへの円滑な資金供給を重要な経営課題の一つと位置づけ、金融円滑化に関するお客さまからの各種ご相談に、きめ細かく、かつ、迅速・的確にお応えするよう、積極的に取り組んでおります。

〈基本方針（抜粋）〉

「お客さまからのお借入条件の変更等のお申込みに対しては、お客さまのご要望を真摯にお伺いし、できる限り、ご返済負担の軽減に資する措置をとるようつとめてまいります。」

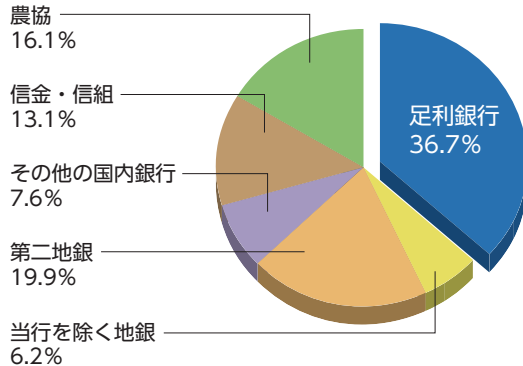
● 行内体制



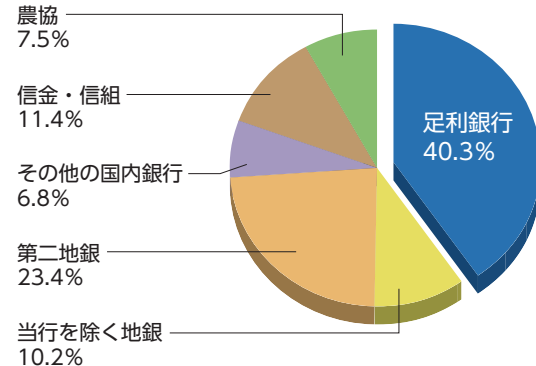


<栃木県内シェア>

預金 (22年9月)



貸出金 (22年9月)



貸出金残高、地域向け貸出金残高・比率	(億円、%)		
	20/9期	21/9期	22/9期
貸出金残高	32,307	33,513	33,562
地域向け貸出金残高	29,016	29,487	29,282
地域向け貸出金比率	89.8	87.9	87.2

中小企業等向け貸出金残高・比率、地域の中小企業等向け貸出金残高・比率	(億円、%)		
	20/9期	21/9期	22/9期
中小企業等向け貸出金残高	25,363	25,516	25,497
中小企業等向け貸出金比率	78.5	76.1	75.9
地域の中小企業等向け貸出金残高	24,569	24,622	24,523
地域向け貸出金に対する地域の中小企業等向け貸出金比率	84.6	83.5	83.7

預金残高、地域の預金残高・比率	(億円、%)		
	20/9期	21/9期	22/9期
預金残高	41,936	42,569	43,646
地域の預金残高	41,461	42,160	43,214
地域の預金残高比率	98.8	99.0	99.0

預り資産残高、地域の預り資産残高・比率	(億円、%)		
	20/9期	21/9期	22/9期
預り資産残高	6,033	6,198	6,675
地域の預り資産残高	6,021	6,188	6,665
地域の預り資産残高比率	99.8	99.8	99.8

※当行における「地域」とは、北関東を中心とした主要な営業地盤（栃木県、群馬県、茨城県、埼玉県）をさしております。

<地域活性化への取り組み>

●「食と農」企業支援プロジェクト推進協議会設立

22年10月、足利銀行、栃木県、野村證券の三者は、「食と農」企業支援プロジェクト推進協議会を設立し、当行頭取 藤澤智が会長に就任いたしました。同協議会では、宇都宮大学と連携をとりながら「食と農」をテーマに栃木県に関わりのある企業等に対し、四者の持つネットワークや支援ノウハウ、知的財産を集結して、3年後の事業化を目処に、事業計画の策定から新商品・技術開発、設備投資、販路開拓まで、「産学官金」連携により、支援企業の事業拡大や成長を全面的にサポートしてまいります。



●「地方銀行フードセレクション2010」の開催

22年11月、地方銀行31行と合同で、地方の「安心・安全・おいしい」食品・食材を広く市場に流通させることを目的とする「食」の展示商談会「地方銀行フードセレクション2010」を開催いたしました。本商談会は、全国の地方銀行が集結して、全国への販路拡大を目指す「食」関連取引先と、地域色豊かな食材を求める仕入企業の食品担当バイヤーとの商談の場を提供するもので、本年は、当行の取引先17社を含む660の食品関連企業が出展いたしました。



● 栃木県観光市場に関する調査

22年11月、当行のシンクタンクであるあしぎん総合研究所は、栃木県の観光市場に関する調査を実施し、その結果を公表いたしました。

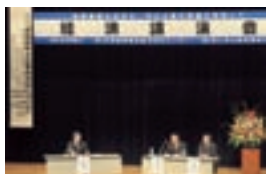
栃木県は、世界文化遺産（日光の社寺）やラムサール条約湿地（奥日光の湿原）、日光国立公園を有するなど、日本はもとより世界を代表する観光地です。まず、県内の主な観光地（日光、鬼怒川、那須）の観光宿泊市場の概況を分析、次に首都圏在住者の観光旅行実態調査を実施し、最後にそれらをもとに栃木県観光市場における課題および地域活性化に向けた方向感の提示を行っております。



● あしぎん総合研究所

当行100%出資子会社であるあしぎん総合研究所は、地域経済・業界動向の調査研究や経済セミナーの実施、企業の経営課題克服に向けたサポートを通して、地域経済の発展に取り組んでおります。

22年3月から4月に地元企業の社員教育の一助として「あしぎん新入社員セミナー」を開催いたしました。今回より、当行営業エリア各地（6会場）で開催し大変ご好評をいただきました。



講演風景



あしぎん新入社員セミナー

2010年

4月

【大学への講座提供】

22年4月より、地域の発展や社会貢献および人材育成に資する取組みの一環として、宇都宮大学において「一地方銀行の歴史に学ぶ金融論」という単位数2単位の講座を提供いたしました。



講座風景

● 栃木県産業協議会

昭和56年、栃木県内の有力企業経営者の経済団体として設立され、定期的勉強会を通じて情報交換や異業種交流、後継者育成などを行っております。当行は事務局の役割を果たすなど、積極的に支援しております。



会員総会

● 「認知症サポーター」の配置

22年5月より、「認知症サポーター」の全店配置に取り組んでおります。認知症を正しく理解し、偏見を持たず、認知症の方や家族の方が安心してご来店いただけるやさしい店づくりにつとめております。



認知症サポーター養成講座

5月

6月

● 環境問題への取組み

【日光杉並木保護への取組み】

世界に誇る日光杉並木を守るため栃木県が行っている、「日光杉並木オーナー制度」に賛同し、制度が開始された平成8年よりオーナーとなっており、その後、継続的に購入を行い、本年は5本の杉を購入し、一団体としては最多の63本（1本10,000千円）の杉を保有しております。



オーナー杉

22年11月、新たに購入した5本の杉に対し、栃木県庁にて「日光杉並木オーナー証書交付式」が行われ、栃木県知事より、足利銀行頭取にオーナー証書が授与されました。



証書交付式

【校外体験学習の受け入れ】

営業店において、地元の小学生から大学生までの職場体験や校外体験学習の受け入れを幅広く実施しております。22年上期は約200名の小中学生の職場見学を受け入れました。



本店見学

【キッズスクール】

22年8月の夏休み中に、地域の子どもたちにお金の大切さや銀行の役割を楽しく学んでいただくため、栃木県金融広報委員会と連携し、地域の小学生を対象とした『あしぎんキッズスクール「お金の体験学習」』を本店にて開催し、24組58名の親子に参加していただきました。



● あしぎん国際交流財団

当行が昭和60年に設立したあしぎん国際交流財団では、栃木県を中心とする地域に学ぶ海外からの私費留学生や地域の国際交流団体への助成を行っております。助成実績は延べ284先の1億844万円となりました。



財団役員と助成先

7月

8月

9月

【植樹活動】

22年7月、NPO法人「足尾に緑を育てる会」の協力のもと、新入行員133名が足尾の山に約280本の苗木植樹を行いました。



足尾の山植樹

【がん検診受診率向上への取組み】

栃木県の「栃木県がん対策推進計画」で掲げている“がん検診受診率50%”への取組みに、東京海上日動火災保険株式会社とともに参加いたしております。<あしぎん>の店舗窓口では、ひとりでも多くのお客さまにがんが身近な問題であること、早期発見・早期治療が重要であることをお伝えし、検診受診をおすすめしております。



リーフレット

● あしぎんYOU-I 運動

あしぎんYOU-I運動とは、平成2年にスタートした職員の自主的なボランティア活動です。地域イベントへの参加、清掃活動、献血協力、各種募金活動、リサイクル資源の収集等を積極的に展開し、22年上期の活動実績は、全店で635件になりました。



宇都宮市内清掃

連結財務諸表 (足利ホールディングス)

中間連結貸借対照表 (平成22年9月30日現在)

(単位：百万円)

科目	金額
資産の部	
現金預け金	84,166
コールローン及び買入手形	80,468
買入金銭債権	7,456
商品有価証券	4,926
金銭の信託	2
有価証券	1,302,030
貸出金	3,357,703
外国為替	4,408
その他資産	26,569
有形固定資産	26,781
無形固定資産	115,193
繰延税金資産	5,650
支払承諾見返	22,418
貸倒引当金	△ 64,322
資産の部合計	4,973,454
負債の部	
預金	4,305,994
譲渡性預金	117,731
借入金	230,356
外国為替	545
その他負債	39,687
役員賞与引当金	23
退職給付引当金	15,365
役員退職慰労引当金	134
睡眠預金払戻損失引当金	1,207
偶発損失引当金	219
ポイント引当金	51
支払承諾	22,418
負債の部合計	4,733,734
純資産の部	
資本金	105,010
資本剰余金	95,780
利益剰余金	31,802
株主資本合計	232,593
その他有価証券評価差額金	7,126
評価・換算差額等合計	7,126
純資産の部合計	239,720
負債及び純資産の部合計	4,973,454

資産の部

お客さまへのご融資である「貸出金」、債券や株式等の「有価証券」など、主に資金の運用状況を表します。

負債の部

お客さまからお預りしている「預金」、「譲渡性預金」、「借入金」など、主に資金の調達状況を表します。

純資産の部

株主の皆さまからのご出資金である「資本金」や今までの利益の蓄積である「利益剰余金」などの総額です。

中間連結損益計算書 (平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)

(単位：百万円)

科目	金額
経常収益	55,251
資金運用収益	39,398
（うち貸出金利息）	(33,506)
（うち有価証券利息配当金）	(5,629)
役務取引等収益	8,695
その他業務収益	6,945
その他経常収益	212
経常費用	44,291
資金調達費用	4,456
（うち預金利息）	(2,568)
役務取引等費用	2,750
その他業務費用	46
営業経費	30,290
その他経常費用	6,747
経常利益	10,960
特別利益	2,262
固定資産処分益	6
貸倒引当金戻入益	1,984
償却債権取立益	271
特別損失	471
固定資産処分損	162
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	309
税金等調整前中間純利益	12,751
法人税、住民税及び事業税	310
法人税等調整額	148
法人税等合計	458
少数株主損益調整前中間純利益	12,292
中間純利益	12,292

経常収益、経常費用

「経常収益」は、貸出金利息や各種手数料等の収益で、「経常費用」は預金利息や営業経費等の費用を表します。

経常利益

経常収益から経常費用を差し引いた利益のことです。

中間純利益

経常利益から税金等を差し引いた最終的な利益のことです。

中間連結株主資本等変動計算書 (平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)

(単位：百万円)

科目	金額
株主資本	
資本金	
前期末残高	105,010
当中間期変動額	—
当中間期変動額合計	—
当中間期末残高	105,010
資本剰余金	
前期末残高	95,780
当中間期変動額	—
当中間期変動額合計	—
当中間期末残高	95,780
利益剰余金	
前期末残高	25,179
当中間期変動額	
剰余金の配当	△ 5,670
中間純利益	12,292
当中間期変動額合計	6,622
当中間期末残高	31,802
株主資本合計	
前期末残高	225,970
当中間期変動額	
剰余金の配当	△ 5,670
中間純利益	12,292
当中間期変動額合計	6,622
当中間期末残高	232,593
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	8,774
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△ 1,647
当中間期変動額合計	△ 1,647
当中間期末残高	7,126
繰延ヘッジ損益	
前期末残高	△ 7
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	7
当中間期変動額合計	7
当中間期末残高	—
評価・換算差額等合計	
前期末残高	8,766
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△ 1,639
当中間期変動額合計	△ 1,639
当中間期末残高	7,126
純資産合計	
前期末残高	234,737
当中間期変動額	
剰余金の配当	△ 5,670
中間純利益	12,292
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△ 1,639
当中間期変動額合計	4,983
当中間期末残高	239,720

中間連結キャッシュ・フロー計算書 (平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)

(単位：百万円)

科目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	12,751
減価償却費	1,808
のれん償却額	3,101
貸倒引当金の増減 (△)	△ 6,478
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 25
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 9
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△ 7
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△ 28
偶発損失引当金の増減 (△)	54
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△ 0
資金運用収益	△ 39,398
資金調達費用	4,456
有価証券関係損益 (△)	△ 5,520
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△ 0
為替差損益 (△は益)	26
固定資産処分損益 (△は益)	155
貸出金の純増 (△) 減	9,951
預金の純増減 (△)	△ 57,942
譲渡性預金の純増減 (△)	29,995
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	14,990
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△ 3,393
コールローン等の純増 (△) 減	67,679
商品有価証券の純増 (△) 減	△ 524
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△ 10,315
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	68
外国為替 (負債) の純増減 (△)	109
資金運用による収入	37,285
資金調達による支出	△ 2,564
その他	△ 1,221
小計	55,004
法人税等の支払額	△ 264
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,739
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 933,583
有価証券の売却による収入	274,863
有価証券の償還による収入	598,669
金銭の信託の減少による収入	82
有形固定資産の取得による支出	△ 1,595
有形固定資産の売却による収入	165
無形固定資産の取得による支出	△ 1,381
その他	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 62,776
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△ 4,536
リース債務の返済による支出	△ 4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,540
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 22
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 12,599
現金及び現金同等物の期首残高	88,367
現金及び現金同等物の中間期末残高	75,768

連結財務諸表 (足利銀行)

中間連結貸借対照表 (平成22年9月30日現在)

(単位: 百万円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
現金預け金	84,166	預金	4,316,764
コールローン及び買入手形	80,468	譲渡性預金	117,731
買入金銭債権	7,456	借入金	150,356
商品有価証券	4,926	外国為替	545
金銭の信託	2	その他負債	38,796
有価証券	1,302,030	役員賞与引当金	14
貸出金	3,357,703	退職給付引当金	15,365
外国為替	4,408	役員退職慰労引当金	90
その他資産	24,156	睡眠預金払戻損失引当金	1,207
有形固定資産	27,083	偶発損失引当金	219
無形固定資産	5,099	ポイント引当金	51
繰延税金資産	6,703	支払承諾	22,418
支払承諾見返	22,418	負債の部合計	4,663,559
貸倒引当金	△ 64,322	純資産の部	
		資本金	135,000
		利益剰余金	50,699
		株主資本合計	185,699
		その他有価証券評価差額金	13,042
		評価・換算差額等合計	13,042
		純資産の部合計	198,742
資産の部合計	4,862,302	負債及び純資産の部合計	4,862,302

中間連結損益計算書 (平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)

(単位: 百万円)

科目	金額
経常収益	54,937
資金運用収益	39,094
(うち貸出金利息)	(33,506)
(うち有価証券利息配当金)	(5,325)
役員取引等収益	8,710
その他業務収益	6,917
その他経常収益	214
経常費用	39,541
資金調達費用	2,766
(うち預金利息)	(2,569)
役員取引等費用	2,750
その他業務費用	46
営業経費	27,241
その他経常費用	6,737
経常利益	15,396
特別利益	2,301
特別損失	423
税金等調整前中間純利益	17,273
法人税、住民税及び事業税	308
法人税等調整額	14
法人税等合計	322
少数株主損益調整前中間純利益	16,950
中間純利益	16,950

中間連結株主資本等変動計算書 (平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)

(単位: 百万円)

科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額
株主資本		利益剰余金		評価・換算差額等		評価・換算差額等合計	
資本金		前期末残高	45,813	その他有価証券評価差額金		前期末残高	14,485
前期末残高	135,000	当中間期変動額		前期末残高	14,492	当中間期変動額	
当中間期変動額		剰余金の配当	△ 12,064	当中間期変動額		株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 1,442
当中間期変動額合計	—	中間純利益	16,950	株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 1,449	当中間期変動額合計	△ 1,442
当中間期末残高	135,000	当中間期変動額合計	4,886	当中間期変動額合計	△ 1,449	当中間期末残高	13,042
資本剰余金		当中間期末残高	50,699	当中間期末残高	13,042	純資産合計	
前期末残高	—	株主資本合計		繰延ヘッジ損益		前期末残高	195,298
当中間期変動額		前期末残高	180,813	前期末残高	△ 7	当中間期変動額	
当中間期変動額合計	—	当中間期変動額		当中間期変動額		剰余金の配当	△ 12,064
当中間期末残高	—	剰余金の配当	△ 12,064	株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	7	中間純利益	16,950
		中間純利益	16,950	当中間期変動額合計	7	株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 1,442
		当中間期変動額合計	4,886	当中間期末残高	—	当中間期変動額合計	3,443
		当中間期末残高	185,699			当中間期末残高	198,742



単体財務諸表 (足利銀行)

中間貸借対照表 (平成22年9月30日現在)

(単位: 百万円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
現金預け金	84,165	預金	4,364,689
コールローン	80,468	譲渡性預金	117,731
買入金銭債権	7,456	借入金	150,356
商品有価証券	4,926	外国為替	545
金銭の信託	2	その他負債	23,955
有価証券	1,331,011	未払法人税等	278
貸出金	3,356,237	リース債務	18
外国為替	4,408	資産除去債務	357
その他資産	21,613	その他の負債	23,301
有形固定資産	27,918	役員賞与引当金	14
無形固定資産	5,107	退職給付引当金	14,606
繰延税金資産	6,554	役員退職慰労引当金	90
支払承諾見返	22,418	睡眠預金払戻損失引当金	1,207
貸倒引当金	△ 59,430	偶発損失引当金	219
		ポイント引当金	7
		支払承諾	22,418
		負債の部合計	4,695,841
		純資産の部	
		資本金	135,000
		利益剰余金	48,987
		利益準備金	4,423
		その他利益剰余金	44,563
		繰越利益剰余金	44,563
		株主資本合計	183,987
		その他有価証券評価差額金	13,030
		評価・換算差額等合計	13,030
		純資産の部合計	197,018
資産の部合計	4,892,859	負債及び純資産の部合計	4,892,859

中間損益計算書 (平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)

(単位: 百万円)

科目	金額
経常収益	52,390
資金運用収益	37,409
（うち貸出金利息）	(31,830)
（うち有価証券利息配当金）	(5,320)
役員取引等収益	7,997
その他業務収益	6,777
その他経常収益	206
経常費用	38,746
資金調達費用	2,769
（うち預金利息）	(2,578)
役員取引等費用	2,775
営業経費	26,579
その他経常費用	6,622
経常利益	13,643
特別利益	3,321
特別損失	423
税引前中間純利益	16,541
法人税、住民税及び事業税	42
法人税等調整額	61
法人税等合計	103
中間純利益	16,437

中間株主資本等変動計算書 (平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)

(単位: 百万円)

科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額
株主資本		その他利益剰余金		株主資本合計		評価・換算差額等合計	
資本金		繰越利益剰余金		前期末残高	179,614	前期末残高	14,448
前期末残高	135,000	前期末残高	42,603	当中間期変動額		当中間期変動額	
当中間期変動額		当中間期変動額		剰余金の配当	△ 12,064	株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△ 1,417
当中間期変動額合計	—	剰余金の配当	△ 14,477	中間純利益	16,437	当中間期変動額合計	△ 1,417
当中間期末残高	135,000	中間純利益	16,437	当中間期変動額合計	4,373	当中間期末残高	13,030
利益剰余金		当中間期変動額合計	1,960	評価・換算差額等		純資産合計	
利益準備金		当中間期末残高	44,563	その他有価証券評価差額金		前期末残高	194,062
前期末残高	2,010	利益剰余金合計		前期末残高	14,455	当中間期変動額	
当中間期変動額		前期末残高	44,614	株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△ 1,425	当中間期変動額	
剰余金の配当	2,412	当中間期変動額		当中間期変動額合計	△ 1,425	剰余金の配当	△ 12,064
当中間期変動額合計	2,412	剰余金の配当	△ 12,064	当中間期末残高	13,030	中間純利益	16,437
当中間期末残高	4,423	中間純利益	16,437	繰延ヘッジ損益		株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△ 1,417
		当中間期変動額合計	4,373	前期末残高	△ 7	当中間期変動額合計	2,955
		当中間期末残高	48,987	株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	7	当中間期末残高	197,018
				当中間期変動額合計	7		
				当中間期末残高	—		

「全員起律」

わたしたちは

「お客さま志向」を

貫くために

あらためて己を律し

起ちあがります。

「足利銀行でよかった」と

心から思っ

ただけるように…

ひとりひとりが「起律(きりつ)」。

そして「全員起律」。



※当行は平成22年11月29日より制服を導入いたしました。

※「起律」とは、「全ての窓口は、起立してお客さまをお迎える」という応対の基本と、「お客さま志向」のためにあらためて己を「律」する姿勢とをかけあわせ、当行の制服にかけのお客さまへの想いを表現したものです。

発行／平成22年12月
足利ホールディングス経営企画部

〒320-8610 栃木県宇都宮市桜4-1-25 TEL028-622-8411 (代表)
<http://www.ashikaga-hd.co.jp>

足利銀行広報室

〒320-8610 栃木県宇都宮市桜4-1-25 TEL028-622-0111 (代表)
<http://www.ashikagabank.co.jp>



見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。